

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,246,937	3,180,944	6,326,129
経常利益 (千円)	48,004	44,274	60,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	21,200	30,089	28,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,683	80,621	206,689
純資産額 (千円)	8,541,002	8,825,318	8,807,509
総資産額 (千円)	10,178,009	10,434,337	10,281,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.39	21.85	20.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.8	77.9	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,077	167,689	395,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,525	381,217	104,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,338	198,523	243,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,279,886	1,751,925	1,406,606

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.10	3.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、常州英富紡織有限公司の持分を追加取得し、連結子会社(アジアセグメント)としております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社11社の計12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月27日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（固定資産の譲渡）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は引き続き改善傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は力強さに欠け、まだら模様であり、海外の政治的、地政学的リスクの高まりなどもあり、先行きの不透明感は払拭されません。

当社グループが関連するファッションアパレル業界や手作りホビー業界におきましては、消費者の節約志向や慎重な購買行動が続き、服飾材料である縫い糸の事業を取り巻く環境は、回復感に乏しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、グループ各社が収益力の回復に向けてそれぞれの課題に取り組んでおりますが、日本向け衣料品の生産が、一部を除いて慎重であったこと、手づくり手芸分野も引き続き低調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,180百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

一方利益面につきましては、アジアセグメントにおきましては中国生産子会社の収益性の回復やタイおよびベトナムにおける増収により、増益となりましたが、日本セグメントにおける売上高の減少や原価率の上昇等が響いて、営業利益は17百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は44百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

また、第1四半期連結会計期間に計上した中国子会社における固定資産売却益などもあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成29年4月から9月まで、国内子会社は平成29年2月から7月までの業績が連結されており、各社の状況には若干の差異が見られますが、総じて国内消費は引き続きまだら模様で力強さに欠け、衣料品や手作りホビーの分野では節約志向も強く、購買行動は慎重で、これらに伴い縫い糸を始めとする服飾付属品の受注も低調に推移しました。

このようななか、当セグメントにおきましては、グループ各社が新規取引先の開拓や、既存取引先との関係強化、新製品の発売等、売上高の維持回復に努めましたが、当セグメントの売上高は2,561百万円（前年同期比1.1%減）にとどまりました。

また利益面につきましては、原料価格上昇による原価率上昇や、売上品目構成の変動などによる減益要因もあり、セグメント損失は22百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成29年1月から6月までの業績が連結されております。

日本での衣料品消費が低調なことや消費者の購買行動の変化などから、日本向け衣料品については、全般に生産の抑制傾向が続いている上に、さらなる短納期化や小ロット化が求められ、これらに伴い、中国からアジア各国に分散する傾向にあった日本向け衣料品の縫製については、一部には中国への回帰傾向も見受けられます。

このようななか、当社グループにおきましても、中国での縫い糸販売に下げ止まり傾向が見られるものの、当四半期における為替換算レートが前年同期と比較して円高に推移した影響もあって、当セグメントの売上高は619百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

一方利益面につきましては、中国生産子会社の収益性が回復傾向にあることや、タイおよびベトナムにおける増収とコスト削減が寄与したことで、セグメント利益は38百万円（前年同期比668.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,751百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べて472百万円の増加となりました。活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の減少額が59百万円（前年同期は141百万円）となったものの、仕入債務の増加117百万円（前年同期は73百万円の減少）となったことなどにより、167百万円の流入（前年同期は52百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出が540百万円（前年同期は342百万円）となったものの、定期預金の払戻による収入940百万円（前年同期は300百万円）となったことなどにより、381百万円の流入（前年同期は45百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が107百万円（前年同期は支出なし）となったことなどにより、198百万円の流出（前年同期は48百万円の流出）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,956,000株減少し、3,989,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	7,340,465	1,468,093		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,340,465		923,325		758,014

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	577	7.86
小原京子	大阪府吹田市	430	5.86
森本町子	京都府京都市下京区	342	4.66
鈴木直子	東京都渋谷区	342	4.66
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井太郎	京都府京都市上京区	214	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	184	2.52
三木隆明	大阪府大阪市中央区	172	2.34
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前 町700	166	2.26
計		3,440	46.87

(注) 当社は、自己株式455,031株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	
単元未満株式	普通株式 33,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	455,000		455,000	6.20
計		455,000		455,000	6.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,556	2,385,843
受取手形及び売掛金	1,431,104	1 1,554,383
電子記録債権	77,952	101,594
たな卸資産	2 2,684,455	2 2,609,731
その他	109,080	125,580
貸倒引当金	10,416	12,165
流動資産合計	6,640,732	6,764,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398,467	1,395,581
その他(純額)	756,098	723,923
有形固定資産合計	2,154,566	2,119,504
無形固定資産		
その他	261,097	297,581
無形固定資産合計	261,097	297,581
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,238,490	1,265,524
貸倒引当金	13,000	13,240
投資その他の資産合計	1,225,490	1,252,284
固定資産合計	3,641,153	3,669,370
資産合計	10,281,886	10,434,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,824	493,247
未払法人税等	18,717	30,016
賞与引当金	57,458	59,390
その他	317,945	375,064
流動負債合計	774,945	957,718
固定負債		
長期借入金	110,748	
役員退職慰労引当金	206,808	214,216
生産拠点再編関連費用引当金		30,102
退職給付に係る負債	106,840	102,327
資産除去債務	20,621	20,657
その他	254,413	283,995
固定負債合計	699,431	651,300
負債合計	1,474,376	1,609,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,040,534	5,984,110
自己株式	108,417	108,417
株主資本合計	7,613,456	7,557,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,336	335,091
為替換算調整勘定	375,771	345,493
退職給付に係る調整累計額	122,780	107,513
その他の包括利益累計額合計	527,328	573,072
非支配株主持分	666,724	695,213
純資産合計	8,807,509	8,825,318
負債純資産合計	10,281,886	10,434,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,246,937	3,180,944
売上原価	2,352,172	2,311,245
売上総利益	894,765	869,698
販売費及び一般管理費	876,167	852,464
営業利益	18,597	17,234
営業外収益		
受取利息	3,145	2,827
受取配当金	11,628	11,704
不動産賃貸料	6,350	6,600
売電収入	6,811	6,813
その他	13,968	11,524
営業外収益合計	41,904	39,469
営業外費用		
支払利息	6,749	1,989
不動産賃貸原価	1,136	3,112
為替差損		3,597
売電費用	4,011	3,717
その他	600	12
営業外費用合計	12,497	12,430
経常利益	48,004	44,274
特別利益		
固定資産売却益		35,730
負ののれん発生益		6,469
特別利益合計		42,199
特別損失		
固定資産売却損		103
段階取得に係る差損		5,125
その他	568	457
特別損失合計	568	5,686
税金等調整前四半期純利益	47,436	80,788
法人税、住民税及び事業税	21,611	30,520
法人税等調整額	4,000	6,206
法人税等合計	25,612	36,726
四半期純利益	21,823	44,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	623	13,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,200	30,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	21,823	44,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,777	60,754
為替換算調整勘定	502,256	39,461
退職給付に係る調整額	8,526	15,266
その他の包括利益合計	497,507	36,560
四半期包括利益	475,683	80,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,431	75,833
非支配株主に係る四半期包括利益	155,252	4,788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,436	80,788
減価償却費	101,614	101,655
有価証券評価損益(は益)	480	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2,131
賞与引当金の増減額(は減少)	309	1,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,386	7,408
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,459	9,636
受取利息及び受取配当金	14,774	14,531
支払利息	6,749	1,989
有形固定資産売却損益(は益)		35,626
売上債権の増減額(は増加)	145,636	136,698
たな卸資産の増減額(は増加)	141,949	59,737
仕入債務の増減額(は減少)	73,925	117,065
未払消費税等の増減額(は減少)	19,863	7,221
その他	10,978	17,673
小計	14,938	170,584
利息及び配当金の受取額	19,182	15,037
利息の支払額	6,444	1,989
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,402	15,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,077	167,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	342,475	540,775
定期預金の払戻による収入	300,000	940,775
有形固定資産の取得による支出	26,758	25,178
有形固定資産の売却による収入		112,658
無形固定資産の取得による支出	7,017	7,912
貸付けによる支出		42,250
貸付金の回収による収入	18,155	92,406
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出		144,073
その他	12,570	4,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,525	381,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	44,421	
長期借入金の返済による支出		107,646
自己株式の取得による支出	94	
配当金の支払額	85,936	85,942
非支配株主への配当金の支払額	3,464	
リース債務の返済による支出	3,265	4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,338	198,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,181	5,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,968	345,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,855	1,406,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,886	1,751,925

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年9月27日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で売買契約の締結を完了しております。

当該譲渡に伴う譲渡益約1,325,636千円は、平成30年3月期連結会計年度において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定であります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、東京都台東区に所有している土地、建物を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 東京都台東区 土地・建物

資産の内容 : 土地面積419.89m²

建物延床面積590.60m²

所在地 : 東京都台東区駒形二丁目3番3号

譲渡前の用途 : 当社及び子会社の東京支店事務所

譲渡価額 : 譲渡先の希望もあり公表を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先

譲渡先につきましては、国内の事業法人1社であります。譲渡先の希望もあり公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。また、反社会的勢力との関係がないことも確認しております。

(4) 譲渡の時期

物件引渡期日 平成30年3月30日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		14,897千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	1,376,737千円	1,353,899千円
仕掛品	846,973千円	833,006千円
原材料及び貯蔵品	460,743千円	422,825千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,881千円	2,053千円
給与及び手当	308,515千円	298,776千円
賞与引当金繰入額	38,878千円	38,644千円
退職給付費用	16,796千円	24,936千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,613千円	11,158千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,218,661千円	2,385,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	938,775千円	633,917千円
現金及び現金同等物	1,279,886千円	1,751,925千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,076	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,067	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,891	658,046	3,246,937		3,246,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,523	316,747	434,271	434,271	
計	2,706,414	974,794	3,681,209	434,271	3,246,937
セグメント利益	15,043	4,969	20,013	1,415	18,597

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,415千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,561,231	619,713	3,180,944		3,180,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,259	335,006	511,265	511,265	
計	2,737,491	954,719	3,692,210	511,265	3,180,944
セグメント利益又は損失()	22,025	38,172	16,147	1,087	17,234

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,087千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が315,992千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円39銭	21円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	21,200	30,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	21,200	30,089
普通株式の期中平均株式数(株)	1,377,189	1,377,087

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 5 月12日開催の取締役会において、平成29年 6 月29日開催の第68期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月 1 日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月 1 日付をもって平成29年 9 月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を 5 株につき 1 株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年 9 月30日現在)	7,340,465株
株式併合により減少する株式数	5,872,372株
株式併合後の発行済株式総数	1,468,093株

4. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1 株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥居 陽	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米崎 直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成29年9月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、同日付で契約締結を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。